

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272043	大阪府	池田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.2%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.8%
し尿収集	○	当面の間、直営により業務を実施。	93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口 設置率	委託率
22.0%	66.0%	28.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)	
	実施率	委託率
76.0%	8.0%	
35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の事務処理で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	利用導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 実施施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率	類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
体育館	2	2	100.0%	0	0	0	73.8%	40.8%		
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%	0	0	0	89.1%	49.2%		
プール	0	0	0.0%	0	0	0	74.5%	52.8%		
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	60.0%	13.5%		
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0.0%	0	0	0	85.7%	84.8%		
休養施設 (温泉施設、海・山の事務所)	0	0	0.0%	0	0	0	86.4%	75.4%		
キャンプ場等	1	0	0.0%	休養施設のため	0	0	67.6%	59.7%		
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	0	0	86.4%	74.9%		
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	0	0	63.6%	65.7%		
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	50.0%	43.0%		
大規模公園	2	2	100.0%	0	0	0	65.1%	44.8%		
公営住宅	7	7	100.0%	0	0	0	48.1%	16.5%		
駐車場	3	2	66.7%	利用導入も多岐多岐な自然環境の維持を要する場所におけるものが多くないため、他の事業種別についても検討する必要があることのため。	0	0	47.1%	36.8%		
大規模置園、茶場等	3	3	100.0%	0	0	0	35.8%	23.3%		
図書館	2	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	2	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	32.9%	21.2%		
博物館 (国史跡、国史跡等)	4	3	75.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	30.7%	28.6%		
公民館、市民会館	1	0	0.0%	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	1	職員による専門知識の継承、利用における公平性の確保などの観点から、現時点では直営により運営している。	26.6%	23.6%		
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	85.1%	52.1%		
会館、研修所等 (青少年の会館等)	0	0	0.0%	0	0	0	35.2%	49.8%		
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	100.0%	75.6%		
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	42.9%	47.9%		
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	0	0	57.3%	52.9%		
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%	0	0	0	22.3%	24.0%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%	

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体